

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2024年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2024年6月25日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおけるSDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120009/mokuromi.html>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年9月28日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな日本中小型株式ファンド	・RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドの受益証券
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式
主な投資制限	りそな日本中小型株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰落			
	円		円		%	%	百万円
2期(2020年6月25日)	8,924		0		8.3	90.7	17,280
3期(2021年6月25日)	12,306		0		37.9	97.9	11,731
4期(2022年6月27日)	10,178		0		△17.3	96.8	9,069
5期(2023年6月26日)	15,711		0		54.4	96.0	12,505
6期(2024年6月25日)	15,548		0		△1.0	98.3	14,672

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	式率
		騰	落率		
(期首) 2023年6月26日	円		%		%
6月末	15,711		—		96.0
7月末	15,956		1.6		95.7
8月末	15,676		△0.2		98.0
9月末	14,953		△4.8		98.3
10月末	14,433		△8.1		99.1
11月末	13,161		△16.2		98.8
12月末	13,631		△13.2		99.5
2024年1月末	14,120		△10.1		99.1
2月末	15,165		△3.5		97.4
3月末	15,878		1.1		94.7
4月末	16,751		6.6		97.3
5月末	15,561		△1.0		98.9
(期末) 2024年6月25日	14,851		△5.5		98.6
	15,548		△1.0		98.3

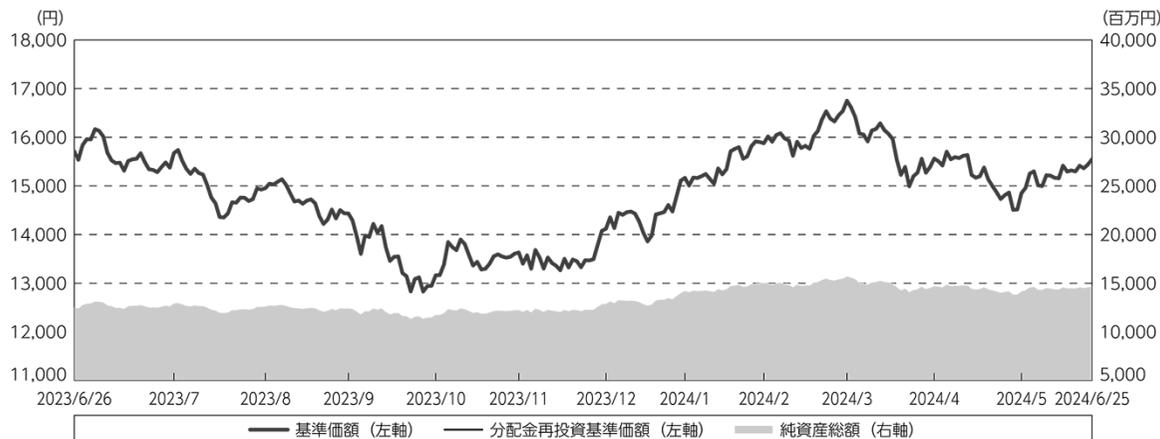
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年6月27日～2024年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 15,711円

期 末 : 15,548円 (既払分配金(税引前) : 0円)

騰落率 : △ 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

大型株やバリュー株(割安株)が選好される一方で、当ファンドの投資対象となる小型グロース株(成長株)が物色圏外となったことが影響し、基準価額は小幅な下落となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。前半は、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、上昇基調となりました。後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値を更新する場面がみられたほか、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.5%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■QPS研究所

九州に宇宙産業を根差すことを目指して設立され、SAR衛星（高精細小型レーダー衛星）を開発・製造・運用しています。SAR衛星は夜間や天候不良時でも観測が可能となり、自然災害発生時での確実な状況把握を通じた被害拡大の抑制や斜面や道路などの微細な変化検出による災害や事故の予防など、安全・安心な社会構築に貢献する企業として当ファンドでは、評価しています。2023年12月に東証に上場すると同時に宇宙関連企業としての期待が株式市場で高まり、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■トランザクション・メディア・ネットワークス

様々なキャッシュレス決済ソリューションを提供するとともに、決済とマーケティングを融合させる情報プロセッシング事業を推進しています。キャッシュレス決済の普及は消費者の利便性向上や事業者・行政機関等の業務効率化・人手不足解消を後押しするだけに留まらず、決済データの有効活用を通じて社会全体に新たな利益をもたらすことが期待されています。当ファンドでは、高い技術力を背景にキャッシュレス決済普及に貢献する企業として同社を評価しています。データセンター移設費用の収益への影響が懸念され、株価は下落しましたが、今後は増益が見込まれており、保有を継続しています。

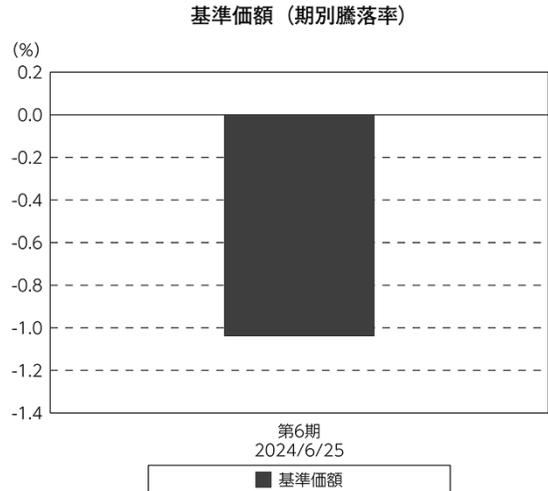
■円谷フィールズホールディングス

ウルトラマンシリーズで有名な円谷プロダクションを傘下に持つ総合エンタテインメント会社で、豊富なコンテンツを活用したIP（知的財産）ビジネスに注力しています。中国や東南アジアを中心にウルトラマン人気は高く、海外でのライセンス収入は大きく伸びていることから、日本の文化・伝統の強みを産業化している企

業として評価しています。株価は収益見通しを据え置いたことが嫌気され、大きく調整しましたが、今後の業績成長への期待に変化はなく、株価も割安な水準にあることから保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2023年6月27日～ 2024年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして「代替品」の出現に注目しています。例えば、代替肉や代替魚、代替卵などが挙げられます。近年ではAI（人工知能）分野でも、自分そっくりの分身を作り出し、代わりに活動させる「代替品」が普及しています。このように「代替品」は、その実用性や効率性、環境負荷の低減など様々な理由から需要が高まっています。

上記のような社会の構造変化を捉えることで新たな収益機会を獲得する企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月27日～2024年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	296	1.975	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(146)	(0.971)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(146)	(0.971)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.138	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.138)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	318	2.120	
期中の平均基準価額は、15,011円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

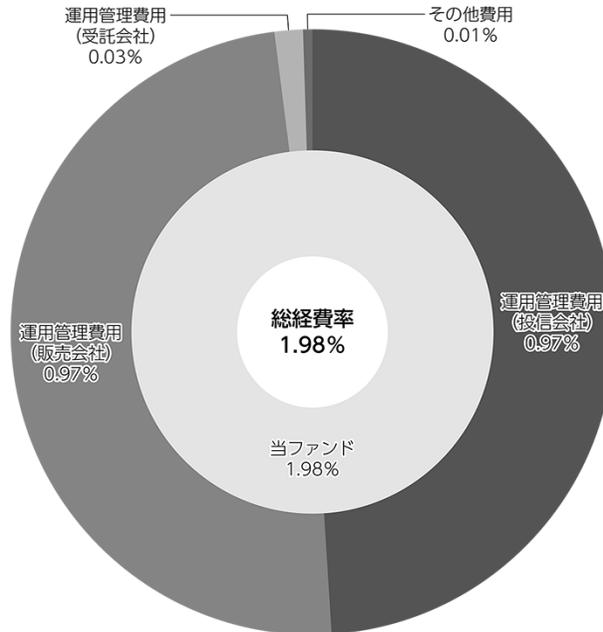
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月27日～2024年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千口 1,855,767	千円 3,021,150	千口 672,633	千円 1,135,390

○株式売買比率

(2023年6月27日～2024年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,343,322千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,166,346千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	7,279,464	8,462,598	14,651,296

○投資信託財産の構成

(2024年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千円 14,651,296	% 98.6
コール・ローン等、その他	210,306	1.4
投資信託財産総額	14,861,602	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,861,602,394
コール・ローン等	179,905,379
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	14,651,296,966
未収入金	30,400,000
未収利息	49
(B) 負債	189,280,126
未払解約金	47,690,450
未払信託報酬	141,111,557
その他未払費用	478,119
(C) 純資産総額(A-B)	14,672,322,268
元本	9,436,664,063
次期繰越損益金	5,235,658,205
(D) 受益権総口数	9,436,664,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,548円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,959,311,757円、期中追加設定元本額は3,699,542,482円、期中一部解約元本額は2,222,190,176円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.5548円です。

○損益の状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 61,715
受取利息	3,310
支払利息	△ 65,025
(B) 有価証券売買損益	372,493,077
売買益	423,358,893
売買損	△ 50,865,816
(C) 信託報酬等	△ 263,676,260
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,755,102
(E) 前期繰越損益金	2,890,059,934
(F) 追加信託差損益金	2,236,843,169
(配当等相当額)	(2,375,052,778)
(売買損益相当額)	(△ 138,209,609)
(G) 計(D+E+F)	5,235,658,205
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,235,658,205
追加信託差損益金	2,236,843,169
(配当等相当額)	(2,381,110,230)
(売買損益相当額)	(△ 144,267,061)
分配準備積立金	2,998,815,036

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,519,803円)、費用控除後の有価証券等損益額(50,235,299円)、信託約款に規定する収益調整金(2,381,110,230円)および分配準備積立金(2,890,059,934円)より分配対象収益は5,379,925,266円(1万口当たり5,701円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2024年6月25日）
（2023年6月27日～2024年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
2期(2020年6月25日)	円		%	%	百万円
	9,224		10.3	90.6	17,293
3期(2021年6月25日)	12,930		40.2	97.8	11,745
4期(2022年6月27日)	10,901		△15.7	96.9	9,057
5期(2023年6月26日)	17,155		57.4	96.1	12,488
6期(2024年6月25日)	17,313		0.9	98.5	14,651

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年6月26日	円		%	%
	17,155		—	96.1
6月末	17,429		1.6	95.8
7月末	17,153		△0.0	98.2
8月末	16,387		△4.5	98.4
9月末	15,840		△7.7	99.3
10月末	14,468		△15.7	99.0
11月末	15,009		△12.5	99.6
12月末	15,572		△9.2	99.2
2024年1月末	16,757		△2.3	97.5
2月末	17,571		2.4	94.8
3月末	18,566		8.2	97.4
4月末	17,277		0.7	99.0
5月末	16,514		△3.7	98.8
(期 末) 2024年6月25日	17,313		0.9	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月27日～2024年6月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

大型株やバリュー株（割安株）が選好される一方で、当ファンドの投資対象となる小型グロース株（成長株）が物色圏外となったことが影響し、基準価額は小幅な上昇にとどまりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、上昇基調となりました。期後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値を更新する場面がみられたほか、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。

基準価額等の推移

(2023年6月27日～2024年6月25日)



当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.5%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■QPS研究所

九州に宇宙産業を根差すことを目指して設立され、SAR衛星（高精細小型レーダー衛星）を開発・製造・運用しています。SAR衛星は夜間や天候不良時でも観測が可能となり、自然災害発生時での確実な状況把握を通じた被害拡大の抑制や斜面や道路などの微細な変化検出による災害や事故の予防など、安全・安心な社会構築に貢献する企業として当ファンドでは、評価しています。2023年12月に東証に上場すると同時に宇宙関連企業としての期待が株式市場で高まり、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■トランザクション・メディア・ネットワークス

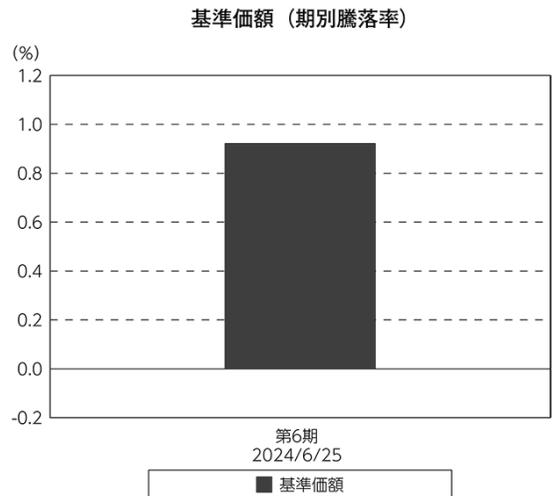
様々なキャッシュレス決済ソリューションを提供するとともに、決済とマーケティングを融合させる情報プロセッシング事業を推進しています。キャッシュレス決済の普及は消費者の利便性向上や事業者・行政機関等の業務効率化・人手不足解消を後押しするだけに留まらず、決済データの有効活用を通じて社会全体に新たな利益をもたらすことが期待されています。当ファンドでは、高い技術力を背景にキャッシュレス決済普及に貢献する企業として同社を評価しています。データセンター移設費用の収益への影響が懸念され、株価は下落しましたが、今後は増益が見込まれており、保有を継続しています。

■円谷フィールズホールディングス

ウルトラマンシリーズで有名な円谷プロダクションを傘下を持つ総合エンタテインメント会社で、豊富なコンテンツを活用したIP（知的財産）ビジネスに注力しています。中国や東南アジアを中心にウルトラマン人気は高く、海外でのライセンス収入は大きく伸びていることから、日本の文化・伝統の強みを産業化している企業として評価しています。株価は収益見通しを据え置いたことが嫌気され、大きく調整しましたが、今後の業績成長への期待に変化はなく、株価も割安な水準にあることから保有を継続しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして「代替品」の出現に注目しています。例えば、代替肉や代替魚、代替卵などが挙げられます。近年ではAI（人工知能）分野でも、自分そっくりの分身を作り出し、代わりに活動させる「代替品」が普及しています。このように「代替品」は、その実用性や効率性、環境負荷の低減など様々な理由から需要が高まってきています。

上記のような社会の構造変化を捉えることで新たな収益機会を獲得する企業の発掘に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月27日～2024年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.138 (0.138)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	23	0.138	
期中の平均基準価額は、16,545円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月27日～2024年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,774 (110)	千円 10,344,281 (-)	千株 4,585	千円 7,999,041

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月27日～2024年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,343,322千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,166,346千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1%)			
ニッスイ	69.1	—	—
建設業 (1%)			
ピーエス三菱	175.7	—	—
食料品 (6.2%)			
不二製油グループ本社	—	184.7	537,107
ユーグレナ	660.1	649.4	357,819
化学 (8.6%)			
日本化学工業	103.9	—	—
KHネオケム	101.5	96.5	224,555
I n e	116.9	273.4	492,120
フマキラー	185.2	101.2	123,464
バルカー	—	111.6	405,108
医薬品 (1%)			
富士製薬工業	200.9	—	—
機械 (10.5%)			
西部技研	—	224	369,152
ホソカワミクロン	70	65	273,325
ユニオンツール	55.3	45.3	271,800
技研製作所	91.8	112.8	220,298
西島製作所	—	119.8	380,365
電気機器 (6.7%)			
I D E C	139.8	230.6	675,196
山一電機	137.1	89.1	285,120
輸送用機器 (1%)			
A e r o E d g e	3	—	—
空運業 (1%)			
スカイマーク	162.9	—	—
情報・通信業 (32.3%)			
V R A I N S o l u t i o n	—	84	322,560
ソラコム	—	222.3	333,227
カウリス	—	119	272,986
C A R T A H O L D I N G S	67.6	—	—
サスメド	226.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンプレクス・ホールディングス	182.4	154.4	436,952
セーフイー	297.2	498.2	354,718
I P S	258.4	298.5	627,148
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	211.2	117.9	112,122
ペイロール	100.7	—	—
カバー	103.9	299.8	592,105
モンスタースタジオホールディングス	462.4	—	—
トランザクション・メディア・ネットワークス	203.7	836.5	450,037
グリッド	—	104.9	264,872
くすりの窓口	—	109.6	162,756
Q P S 研究所	—	22.9	55,097
B I P R O G Y	57.6	36.6	159,356
G M O インターネットグループ	159.5	208.5	514,578
卸売業 (10.4%)			
円谷フィールズホールディングス	292.8	624.9	1,025,460
あい ホールディングス	109.6	107.9	262,412
ジーデップ・アドバンス	1.3	—	—
キャノンマーケティングジャパン	55	46	207,046
小売業 (1%)			
クラダシ	15.1	—	—
日本瓦斯	116.2	—	—
保険業 (7.0%)			
ライフネット生命保険	239	222	363,192
アニコム ホールディングス	591.7	966.9	652,657
不動産業 (5.2%)			
S R E ホールディングス	130.8	163.2	755,616
A P A M A N	241.6	—	—
サービス業 (13.1%)			
アストロスケールホールディングス	—	352.5	337,342
ジャパンマテリアル	134.4	188.7	392,496
キュービーネットホールディングス	156.7	20.8	24,148
ステムセル研究所	66.3	79.2	131,868
W T O K Y O	1.1	—	—
トライト	—	869.1	358,069

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビーウィズ	157.3	212.3	389,358
M&A総研ホールディングス	41	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
乃村工藝社	308.4	291.4	252,061
合 計	株 数 ・ 金 額	7,262	9,561
	銘柄数<比率>	44	40
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,425,678	% 98.3
コール・ローン等、その他	256,300	1.7
投資信託財産総額	14,681,978	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年6月27日～2024年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,681,978,530
コール・ローン等	225,397,769
株式(評価額)	14,425,678,400
未収配当金	30,902,300
未収利息	61
(B) 負債	30,400,000
未払解約金	30,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,651,578,530
元本	8,462,598,606
次期繰越損益金	6,188,979,924
(D) 受益権総口数	8,462,598,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,313円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,279,464,361円、期中追加設定元本額は1,855,767,687円、期中一部解約元本額は672,633,442円です。

(注) 2024年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな日本中小型株式ファンド 8,462,598,606円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.7313円です。

○損益の状況 (2023年6月27日～2024年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	200,465,714
受取配当金	200,629,950
受取利息	4,585
その他収益金	417
支払利息	△ 169,238
(B) 有価証券売買損益	77,310,216
売買益	3,084,576,267
売買損	△3,007,266,051
(C) 保管費用等	△ 5,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	277,770,072
(E) 前期繰越損益金	5,208,584,097
(F) 追加信託差損益金	1,165,382,313
(G) 解約差損益金	△ 462,756,558
(H) 計(D+E+F+G)	6,188,979,924
次期繰越損益金(H)	6,188,979,924

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。